

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早川 毅
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部総務部長（氏名） 中尾 昌義 (TEL) 03-6757-3821
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	164,829	10.0	11,139	18.1	11,025	20.2	7,665	15.0
2025年3月期中間期	149,819	15.1	9,432	26.1	9,169	27.8	6,667	48.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 9,106百万円 (48.9%) 2025年3月期中間期 6,113百万円 (4.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	97.56	—
2025年3月期中間期	84.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	303,128	107,635	35.1
2025年3月期	298,939	107,873	35.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 106,268百万円 2025年3月期 106,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	76.00	76.00
2026年3月期	—	38.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	39.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,000	3.5	21,500	4.3	21,000	4.6	15,000	0.6	192.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	87,978,516株	2025年3月期	87,978,516株
2026年3月期中間期	10,281,008株	2025年3月期	8,626,040株
2026年3月期中間期	78,575,923株	2025年3月期中間期	79,311,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT、J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
3. (参考) 中間財務諸表(個別)	13
(1) (要約) 中間貸借対照表	13
(2) (要約) 中間損益計算書	15
4. 補足情報	16
(1) 2026年3月期中間会計期間の個別売上高・受注等の概況	16
(2) 2026年3月期通期個別受注予想	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復しました。一方で、米国の通商政策等の影響をはじめとした世界経済の不確実性や、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等により先行きが不透明な状況は続いております。

建設市場においては、資機材価格の高騰や労務費上昇の影響は依然として注視する必要があるものの、公共投資については堅調に推移しており、2021～2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」および2025年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく防災・減災対策、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等により、将来的にも堅調な市場の成長が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2023～2025年度)に基づき、「部門間の連携強化により組織力の最大化を図る」、「新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦」、「幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築」の各事業戦略を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は164,829百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は11,139百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益は11,025百万円(前年同期比20.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7,665百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、前期から繰り越した手持工事が順調に推移し、69,275百万円(前年同期比6.1%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、複数の大型港湾工事の利益率が改善したこと等により7,572百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

なお、当社個別の受注高については、官公庁の受注が港湾工事を中心に順調に推移したことに加え、カーボンニュートラル関係港湾工事を主体に民間受注が好調であったことにより、80,116百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

(国内建築事業)

倉庫・物流施設や住宅、事務所などで特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、過去に受注した大型案件が当第2四半期中に竣工した一方で、当期受注した大型物流施設の施工が本格化していない段階であることから49,301百万円(前年同期比5.7%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、物価上昇の影響を受けた低採算案件が減少し、受注時採算が改善された案件の比率が高まったことなどにより3,979百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

なお、当社個別の受注高については、当期は大型物流倉庫に加え、工場・事務所・研究施設等の案件獲得により69,524百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、東南アジア・アフリカの大型案件を中心に順調に工事が進捗し、40,701百万円(前年同期比56.6%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、当中間連結会計期間において、大型港湾工事の利益貢献があったものの、過去に受注した案件の着工遅れ等の要因により工事損失引当金を計上し1,401百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

なお、当社個別の受注高については、当中間連結会計期間において手持工事の施工を優先する方針であることから9,882百万円(前年同期比77.4%減)となりました。

(その他)

当中間連結会計期間の売上高は5,551百万円(前年同期比11.4%減)、セグメント利益(営業利益)は672百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,189百万円増加し、303,128百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方、現金預金が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,427百万円増加し、195,492百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が減少した一方、未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して238百万円減少し、107,635百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率は35.1%と、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により18,726百万円の資金増加(前年同期は9,936百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により1,320百万円の資金減少(前年同期は330百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得等により14,672百万円の資金減少(前年同期は7,923百万円の資金減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,689百万円増加し、44,273百万円(前年同期は38,688百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月13日に公表しました2026年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年11月11日)公表しております「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

① 2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受注高	—	—	265,000百万円	△25.1 %
売上高	342,000百万円	3.5 %	327,000百万円	2.9 %
営業利益	21,500百万円	4.3 %	20,400百万円	9.8 %
経常利益	21,000百万円	4.6 %	19,800百万円	10.4 %
当期純利益	15,000百万円	0.6 %	14,200百万円	4.8 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

② 配当について

2026年3月期の配当金につきましては、1株につき中間配当金38円、期末配当金38円、年間配当金76円としておりましたが、当期の業績見通しの修正及び財政状態等を総合的に勘案し、期末配当予想を直近の予想から1円増配し、1株当たり39円とすることといたしました。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金38円を加えて1株当たり77円となります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,605	44,299
受取手形・完成工事未収入金等	172,487	162,393
未成工事支出金等	5,612	6,820
販売用不動産	2,277	2,454
立替金	14,306	13,787
その他	6,344	14,965
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	242,624	244,713
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,060	5,127
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,548	8,178
土地	18,073	18,019
その他	1,031	1,004
有形固定資産合計	32,714	32,329
無形固定資産	794	789
投資その他の資産		
投資有価証券	13,822	16,093
退職給付に係る資産	5,179	5,409
その他	5,053	5,038
貸倒引当金	△1,250	△1,245
投資その他の資産合計	22,805	25,295
固定資産合計	56,314	58,414
資産合計	298,939	303,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,937	37,245
電子記録債務	14,628	12,314
短期借入金	29,510	33,284
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払法人税等	5,727	5,737
未成工事受入金	18,099	30,726
預り金	39,297	44,000
完成工事補償引当金	921	929
工事損失引当金	3,214	5,466
役員賞与引当金	85	73
その他	8,085	6,839
流動負債合計	170,508	176,618
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,960	7,980
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,208
退職給付に係る負債	629	648
役員株式給付引当金	404	422
従業員株式給付引当金	814	906
その他	1,538	1,708
固定負債合計	20,556	18,874
負債合計	191,065	195,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	17,699	17,699
利益剰余金	66,912	68,327
自己株式	△7,541	△10,634
株主資本合計	96,047	94,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,886	6,396
繰延ヘッジ損益	1	66
土地再評価差額金	3,222	3,222
為替換算調整勘定	1	△56
退職給付に係る調整累計額	2,387	2,271
その他の包括利益累計額合計	10,499	11,900
非支配株主持分	1,327	1,366
純資産合計	107,873	107,635
負債純資産合計	298,939	303,128

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	149,819	164,829
売上原価	133,874	145,919
売上総利益	15,945	18,910
販売費及び一般管理費	6,512	7,770
営業利益	9,432	11,139
営業外収益		
受取利息	30	48
受取配当金	203	205
為替差益	—	26
その他	34	24
営業外収益合計	268	304
営業外費用		
支払利息	143	281
為替差損	219	—
保証料	136	82
その他	31	55
営業外費用合計	531	418
経常利益	9,169	11,025
特別利益		
補助金収入	6	—
固定資産売却益	15	26
投資有価証券売却益	697	102
特別利益合計	719	129
特別損失		
固定資産除却損	37	20
固定資産圧縮損	6	—
施設利用権評価損	—	9
減損損失	4	—
その他	—	0
特別損失合計	48	29
税金等調整前中間純利益	9,840	11,125
法人税、住民税及び事業税	2,291	3,540
法人税等調整額	775	△149
法人税等合計	3,067	3,391
中間純利益	6,773	7,734
非支配株主に帰属する中間純利益	106	68
親会社株主に帰属する中間純利益	6,667	7,665

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,773	7,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	1,509
繰延ヘッジ損益	△1	65
為替換算調整勘定	50	△86
退職給付に係る調整額	△138	△116
その他の包括利益合計	△659	1,371
中間包括利益	6,113	9,106
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,990	9,066
非支配株主に係る中間包括利益	122	39

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,840	11,125
減価償却費	1,636	1,389
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△7
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△242	△210
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	30
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	111	112
受取利息及び受取配当金	△234	△254
支払利息	143	281
為替差損益(△は益)	211	△18
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,789	△4,828
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△697	△102
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△15	△26
有形及び無形固定資産除却損	38	21
売上債権の増減額(△は増加)	△15,010	10,048
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△85	△1,208
販売用不動産の増減額(△は増加)	34	39
立替金の増減額(△は増加)	△165	518
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,168	△10,005
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,988	12,663
預り金の増減額(△は減少)	7,177	4,703
その他	△2,460	△2,041
小計	△4,661	22,229
利息及び配当金の受取額	235	256
利息の支払額	△164	△285
法人税等の支払額	△5,345	△3,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,936	18,726

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,165	△1,262
有形固定資産の売却による収入	106	39
有形固定資産の除却による支出	△41	△17
無形固定資産の取得による支出	△108	△123
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17	△78
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	880	118
貸付金の回収による収入	18	8
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153	3,837
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△2,144	△2,049
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△4,000
配当金の支払額	△3,259	△6,204
その他	△365	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,923	△14,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,355	2,689
現金及び現金同等物の期首残高	57,044	41,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,688	44,273

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、本社移転(2027年夏頃予定)を決議いたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について移転予定月までに減価償却が完了するよう耐用年数を短縮し、将来にわたり償却期間を変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。これらの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ32百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	65,303	52,256	25,994	143,553	6,265	149,819	—	149,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	—	26	4,050	4,076	△4,076	—
計	65,303	52,282	25,994	143,580	10,315	153,896	△4,076	149,819
セグメント利益	5,971	2,846	1,726	10,543	786	11,330	△1,897	9,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,897百万円には、セグメント間取引消去144百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,042百万円が含まれております。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,275	49,301	40,701	159,278	5,551	164,829	—	164,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87	—	87	5,313	5,401	△5,401	—
計	69,275	49,389	40,701	159,366	10,864	170,230	△5,401	164,829
セグメント利益	7,572	3,979	1,401	12,953	672	13,626	△2,487	11,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,487百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに

- 帰属しない一般管理費△2,520百万円が含まれております。
3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. (参考) 中間財務諸表(個別)

(注) この中間財務諸表(個別)は、財務諸表等規則及び建設業法施行規則に準じて記載しております。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	37,594	40,232	2,637
受取手形	190	2,793	2,602
完成工事未収入金	162,784	152,236	△10,548
兼業事業未収入金	4,132	2,982	△1,149
未成工事支出金	4,545	5,378	833
兼業事業支出金	187	371	183
販売用不動産	2,232	2,193	△39
立替金	14,145	13,773	△372
その他	6,726	15,163	8,436
貸倒引当金	△3	△1	1
流動資産合計	232,536	235,122	2,586
固定資産			
有形固定資産			
土地	14,818	14,813	△5
その他	11,438	11,290	△148
有形固定資産合計	26,257	26,103	△154
無形固定資産	746	740	△5
投資その他の資産			
投資有価証券	12,474	14,595	2,121
前払年金費用	1,692	2,092	400
繰延税金資産	3,295	2,793	△501
その他	5,639	6,143	503
貸倒引当金	△524	△525	△0
投資その他の資産合計	22,577	25,101	2,523
固定資産合計	49,581	51,945	2,363
資産合計	282,118	287,068	4,950

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,311	233	△1,077
電子記録債務	15,369	12,479	△2,889
工事未払金	41,966	35,359	△6,606
短期借入金	29,404	33,179	3,775
コマーシャル・ペーパー	6,000	—	△6,000
未成工事受入金	17,184	30,042	12,858
預り金	41,341	46,698	5,356
完成工事補償引当金	921	928	7
工事損失引当金	3,184	5,463	2,279
役員賞与引当金	85	73	△12
その他	15,540	14,920	△620
流動負債合計	172,308	179,379	7,071
固定負債			
社債	5,000	5,000	—
長期借入金	9,959	7,980	△1,978
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,208	—
役員株式給付引当金	404	422	18
従業員株式給付引当金	814	906	91
その他	652	940	288
固定負債合計	19,038	17,457	△1,580
負債合計	191,347	196,837	5,490
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,008	13,008	—
資本剰余金合計	17,752	17,752	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	39,457	40,484	1,026
利益剰余金合計	53,457	54,484	1,026
自己株式	△7,057	△10,150	△3,093
株主資本合計	83,129	81,062	△2,066
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,418	5,879	1,461
繰延ヘッジ損益	1	66	65
土地再評価差額金	3,222	3,222	—
評価・換算差額等合計	7,641	9,168	1,526
純資産合計	90,770	90,230	△540
負債純資産合計	282,118	287,068	4,950

(2) (要約) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	増減金額
売上高	143,908	159,663	15,754
売上原価	129,348	141,962	12,613
売上総利益	14,560	17,700	3,140
販売費及び一般管理費	5,955	7,183	1,228
営業利益	8,605	10,517	1,912
営業外収益	239	276	36
営業外費用	555	421	△133
経常利益	8,289	10,372	2,082
特別利益	709	103	△606
特別損失	52	31	△20
税引前中間純利益	8,947	10,444	1,497
法人税、住民税及び事業税	2,061	3,367	1,305
法人税等調整額	695	△200	△895
法人税等合計	2,756	3,166	409
中間純利益	6,190	7,277	1,087

4. 補足情報

(1) 2026年 3 月期中間会計期間の個別売上高・受注等の概況

(単位: 百万円)

			前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	増減率
			(2024. 4. 1～2024. 9. 30)		(2025. 4. 1～2025. 9. 30)			
			金 額	構成比	金 額	構成比		
売上高	土木	国内官公庁	52,475	(36.4 %)	52,933	(33.2 %)	457	0.9 %
		国内民間	11,197	(7.8)	14,116	(8.8)	2,918	26.1
		計	63,673	(44.2)	67,050	(42.0)	3,376	5.3
	建築	国内官公庁	5,936	(4.2)	3,238	(2.0)	△2,697	△45.4
		国内民間	45,786	(31.8)	45,602	(28.6)	△184	△0.4
		計	51,723	(36.0)	48,841	(30.6)	△2,881	△5.6
	国内 計		115,397	(80.2)	115,891	(72.6)	494	0.4
	海外	土木	22,377	(15.6)	40,525	(25.4)	18,148	81.1
		建築	3,616	(2.5)	175	(0.1)	△3,441	△95.1
		計	25,994	(18.1)	40,701	(25.5)	14,707	56.6
	合計	土木 計	86,050	(59.8)	107,575	(67.4)	21,524	25.0
		建築 計	55,340	(38.5)	49,017	(30.7)	△6,323	△11.4
	建設事業 計		141,391	(98.3)	156,593	(98.1)	15,201	10.8
	開発事業等※		2,189	(1.5)	2,773	(1.7)	583	26.7
	不動産等		328	(0.2)	296	(0.2)	△31	△9.5
合 計		143,908	(100.0)	159,663	(100.0)	15,754	10.9	
受注高	土木	国内官公庁	44,807	(26.1)	37,330	(23.4)	△7,477	△16.7
		国内民間	18,339	(10.6)	38,998	(24.5)	20,659	112.7
		計	63,146	(36.7)	76,328	(47.9)	13,182	20.9
	建築	国内官公庁	14,072	(8.1)	6,538	(4.1)	△7,533	△53.5
		国内民間	46,357	(27.0)	62,603	(39.2)	16,245	35.0
		計	60,429	(35.1)	69,142	(43.3)	8,712	14.4
	国内 計		123,576	(71.8)	145,471	(91.2)	21,894	17.7
	海外	土木	43,461	(25.3)	5,558	(3.5)	△37,902	△87.2
		建築	355	(0.2)	4,320	(2.7)	3,965	—
		計	43,816	(25.5)	9,879	(6.2)	△33,937	△77.5
	合計	土木 計	106,607	(62.0)	81,887	(51.4)	△24,720	△23.2
		建築 計	60,785	(35.3)	73,462	(46.0)	12,677	20.9
	建設事業 計		167,392	(97.3)	155,350	(97.4)	△12,042	△7.2
開発事業等※		4,650	(2.7)	4,173	(2.6)	△477	△10.3	
合 計		172,043	(100.0)	159,523	(100.0)	△12,519	△7.3	
手持高	土木	国内官公庁	161,270	(31.9)	141,674	(27.6)	△19,595	△12.2
		国内民間	29,607	(5.9)	58,911	(11.5)	29,304	99.0
		計	190,877	(37.8)	200,586	(39.1)	9,709	5.1
	建築	国内官公庁	22,346	(4.4)	23,474	(4.6)	1,127	5.0
		国内民間	104,236	(20.6)	96,628	(18.8)	△7,608	△7.3
		計	126,583	(25.0)	120,102	(23.4)	△6,480	△5.1
	国内 計		317,461	(62.8)	320,689	(62.5)	3,228	1.0
	海外	土木	178,727	(35.4)	183,364	(35.7)	4,636	2.6
		建築	4,420	(0.9)	4,949	(1.0)	529	12.0
		計	183,147	(36.3)	188,313	(36.7)	5,166	2.8
	合計	土木 計	369,604	(73.2)	383,950	(74.8)	14,346	3.9
		建築 計	131,003	(25.9)	125,052	(24.4)	△5,951	△4.5
	建設事業 計		500,608	(99.1)	509,003	(99.2)	8,394	1.7
開発事業等※		4,299	(0.9)	4,111	(0.8)	△188	△4.4	
合 計		504,908	(100.0)	513,114	(100.0)	8,206	1.6	

※報告セグメントにおいては開発事業等を各セグメントに含んでおりますが、本表では独立して記載しております。

(2) 2026年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2026年3月期予想	265,000 百万円	△25.1 % (前年同期比増減率)
2025年3月期実績	353,775	0.3